相続人の経済的属性：子供が同居するか別居するかで異なる親の選好

金沢星稜大学　石野 卓也

要約：
遺産として一般的に利用される資産の一つに、不動産が挙げられる。不動産相続による経済への影響を考えるとき、どのような属性を持った人間が相続人になっているのかは考慮される必要がある。このような問題意識に基づき、本稿では、子供の属性が親からの不動産を相続する可能性に与える影響について、慶應義塾家計パネル調査を用い、実証分析を行った。分析の結果、親子で同居している場合、世帯年収や金融資産の保有額などの子供の経済状態を表す属性は、不動産の相続可能性に対して有意な影響を与えないことが示されている。しかし、親子で別居している場合には、親が経済的に余裕のある子供に相続をさせようとすることが有意に示されている。この別居している場合の親の選好は、多くの先行研究の前提に反するものである。不動産を相続することがより経済的に有利になると考えれば、この選好による親から子供への相続を通じて、経済的格差が拡大する可能性がある。